

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 2 月 2 日

支出負担行為担当官

北九州医療刑務所長            澤   田   貴   裕

◎調達期間番号   0 1 3            ◎所在地番号   4 0

### 1   調達内容

(1) 調達品分類番号   2 6

(2) 調達の内容

令和 8 年度北九州医療刑務所自動車運行管理及び庁舎等維持管理業務委託契約

### 2   履行内容等

(1) 履行内容

入札説明書及び仕様書による。

(2) 履行期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和 6 3 年法律第 9 1 号）第 1 条に規定する行政機関の休日及び委託者が指定した日を除く 2 4 4 日間。

(3) 履行場所

福岡県北九州小倉南区葉山町 1 丁目 1 番地 1   北九州医療刑務所

### 3   特質等

令和 8 年度予算の示達状況をもって、仕様の変更及び契約の一部又は全部を中止する場  
合がある。

### 4   入札

(1) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税相当額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか又は免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

(2) 競争参加資格

- ア 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- イ 令和7・8・9年度の法務省競争参加資格（全省庁統一資格）における資格の種類が「役務の提供等」で「B」等級以上に格付けされた者であること。また、同資格審査に申請中で、申請した証明書の提出が可能であり、同審査後「B」等級以上で競争参加資格者名簿に登録される見込みがあり、同資格審査結果通知書を提出できる者であること。
- ウ 前記イの資格審査結果通知書の種類が「役務の提供等」で「C」等級に格付けされた者であっても、本件入札公告の物件と同等の取引実績を有することを証明できる者。
- エ その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が資格要件に定める場合には、当該資格を有すること。

## 5 契約条項を示す場所等

### （1）契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒802-0837 福岡県北九州市小倉南区葉山町1丁目1番地1  
北九州医療刑務所 用度課  
電話 093-963-8131

### （2）入札説明資料等の交付期間及び入手方法

随時交付する。

ただし、仕様書については、施設の見取図等の機密情報が含まれることから、令和8年2月2日（月）から同年2月13日（金）まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91条）第1条に規定する行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時までの時間帯に前記5（1）の場所において、手渡しで交付する。

### （3）契約担当官の官職氏名

支出負担行為担当官 北九州医療刑務所長 澤 田 貴 裕

## 4 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）提出期限

令和8年2月16日（月）午後5時まで

## 5 質問書提出期限

令和8年2月16日（月）午後5時まで

## 6 誓約書提出期限

令和8年2月16日（月）午後5時まで

## 7 その他の書類

入札説明資料等の交付の際に別途依頼した書類（業務資格書コピー等）

令和8年2月13日（金）午後5時まで

8 入札、開札の日時及び場所

令和8年2月18日（水）午後1時30分

北九州医療刑務所庁舎1階会議室

9 その他

（1）契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本通貨

（2）入札保証金及び契約保証金 免除

（3）入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、指定された書類を期日までに提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官が当該書類に関する説明を求めた場合は、それに応じなければならない。

（4）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（5）契約書作成の要否 要

（6）落札者の決定方法

本公告に示した物件を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

（7）本件入札手続は、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムにより難しい場合は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限って、入札参加申請手続及び入札手続等の全てを書面により行うことができる。

（8）詳細は入札説明書による。